

## 平成 28 年度第三次補正予算 2 案に対する討論

民進党・無所属クラブ

今井 雅人

民進党の今井まさとです。

私は、民進党・無所属クラブを代表して、ただいま議題となりました政府提出の平成 28 年度第三次補正予算 2 案について反対の立場から討論を行います。

○まず、冒頭、文部科学省による組織的な違法天下りあっせん問題、金融緩和に依存するアベノミクスの限界を露呈した税収の大幅な下振れ、それに伴う 2020 年度の基礎的財政収支予想の大幅な悪化など、本補正予算案の根幹に関わる重大な諸問題について審議が始まったばかりにもかかわらず、浜田委員長が職権で強行に審議を打ち切り、本日採決がなされたことに、強く抗議を致します。

○反対の理由を申し述べる前に、文部科学省による違法天下りあっせん問題および安倍総理自身の国会での答弁姿勢について指摘をさせていただきます。

○まず、文部科学省による違法天下りあっせん問題についてです。安倍総理は昨日の予算委員会で「必要なことは何でもやるとの考え方のもとで、国民の信頼を確保していく」と力強くおっしゃいました。しかし実際は、政府参考人の文部科学省元人事課長は省内で調査中であることを理由に全く中身のある答弁をせず、総理からはそれを擁護するような発言さえ飛び出しました。総理は、組織的な不正を行っていたのは安倍政権の監督する文部科学省であるにもかかわらず、政府内で起こった不正を反省するどころか「現行制度による厳格な監視が機能したからこそ本案が明らかになった」と自画自賛し開き直る始末です。

与党である自民党や公明党の委員から法規制の強化を強く求められても、総理も山本国家公務員制度担当大臣も曖昧な答弁しかしませんでした。これでは、自民党政権の官民癒着の構図は変わりなく、安倍政権には天下りを根絶する覚悟がないと言われても仕方ありません。全容を解明すると言いながら隠蔽を図り具体的な再発防止策をなにひとつ示さない、これが安倍政権の本質であり本音ではないでしょうか。我々民進党こそが天下りを根絶する抜本的な解決策を示していきますので、総理、ぜひ逃げないでいただきたいと思います。

○次に、安倍総理の答弁の姿勢についてです。安倍総理はいつも、我々野党に「対案を出せ、出せ」とおっしゃいますが、我々はたとえば総理が最重要課題

に位置付ける働き方改革ひとつをとっても、長時間労働規制法案という対案を既に出しています。しかしそれらは審議すらせず、質問と関係のない答弁を長々と続ける姿勢が目につきます。都合の悪いことを聞かれるとその指摘は無視し、自分たちに都合の良い事柄だけを切り取って自画自賛し、事実に基づかない野党批判を繰り返しています。2012年12月の政権交代で第2次安倍政権が発足し既に4年以上が経つにもかかわらず、相も変わらず旧民主党政権批判に明け暮れているのです。

施政方針演説でプラカードの掲示を批判しておきながら、自民党も野党時代に同じことをしていたことが発覚すると「あくまでも一般論」、「思い当たる節がなければただ聞いていただければいい」と見事なまでの開き直りぶりでした。安倍総理、本当はご自身の政権運営に自信がないのではないですか？総理自身がこのような姿勢なのに、どうして「真摯かつ建設的な議論」ができるのでしょうか。このようなことを一国の総理に申し上げなければならないのは、極めて残念であります。

○それでは、以下、本補正予算案に反対する理由を申し述べます。

リーマン・ショック以来7年ぶりに年度途中で赤字国債を追加発行せざるを得なくなったという異常事態にもかかわらず、安倍政権はその経済財政運営に全く反省する様子を見せていません。これまでは各年度の税収見通しは保守的かつ慎重に見積もられてきました。歳出に見合った税収を得られなければ、国家財政が混乱し、ひいては国民生活に大きな影響を与えかねないからです。

しかし、安倍政権はそうしたこれまでの政権の姿勢をいとも簡単に放棄し、平成28年度は名目3.1%、実質1.7%という高い経済成長率を前提として、大幅な税収増を見積もりました。安倍総理は今年の参議院選挙でも「アベノミクスの果実」をさんざん喧伝しましたが、ふたを開けてみると現時点で成長率の見込みは名目1.5%、実質1.3%にすぎないという惨憺たる有様です。そのため本補正予算で、税収を1.7兆円も下方修正せざるを得なくなりました。予算委員会の場で麻生財務大臣は税収の下ぶれは円高によるものだとおっしゃいました。しかし、これは正に安倍政権の経済政策は金融政策頼みだと自ら認めてしまっているようなものです。

また、安倍政権においては、当初予算で要求している事業が財政の辻褃合わせのために補正予算に押し込まれるという手法がこれまでさんざん問題視されてきたにも関わらず、今回も同じことが起きています。

財政法第29条では、補正予算における経費追加について、「法律上又は契約上、国の義務に属する経費の不足」「予算作成後に生じた事由に基づき特に緊要となった経費の支出」といったものに限るとされています。しかし、このたびの補正予算案においても、義務でもなく、緊要性にも該当しないと思われる

経費が散見されます。税収が下振れして赤字国債を発行するというときになぜこのような不要な予算を計上するのでしょうか。安倍総理は今まで税収は上振れしていたと強弁していますが、税収が上振れしたときには補正予算を組んで使い切ってしまう、下振れしたときは借金するということを繰り返せば、財政が悪化するのはいくらも前です。

金融緩和に依存したアベノミクスに限界が来ているのはもはや明らかです。アベノミクスの限界はくしくも既に安倍政権の中から露呈しています。内閣府が25日に示した「中長期の経済財政に関する試算」では、2020年度における国・地方の基礎的財政収支の赤字は昨年7月時点の5.5兆円から8.3兆円に大きく悪化しました。国際公約でもある2020年度の基礎的財政収支の黒字化はもはや不可能です。しかも、この試算は生産性上昇率がこれからバブル期並みにまで急上昇するといったおおよそありえない甘い前提がベースです。「アベノミクスの果実を生かし、成長と分配の好循環を創り上げる」などと言った夢物語を語るのもうおやめになったほうがいいのではないのでしょうか。

このように、安倍政権の経済財政運営は極めて放漫と言わざるを得ません。そして、こうした放漫財政を支えているのが、日本銀行の異次元金融緩和です。大量に発行された国債を日本銀行が吸収する事実上の財政ファイナンスは、いつまでも続けられるものではありません。現に、昨年秋に日本銀行の金融政策は軌道修正せざるを得なくなったではありませんか。我が国経済財政が危機的状況に陥るリスクは日に日に高まっています。そうした中では、補正予算に計上する費用について、いつも以上に緊要性を厳格に精査し、国債発行は最大限抑制しなければなりません。

我々民進党は、野党第1党として、今後とも安倍政権の危うい経済財政運営をしっかりとチェックしてまいります。また、アベノミクスへの対案として、教育の無償化をはじめとする「人への投資」を柱に据えた経済政策を既に発表しています。今後ともこうした提案を重ね、自民党に代わり政権を担い得る政党であると示していくことを国民の皆様にお約束し、私からの討論といたします。

ご清聴ありがとうございました。